



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社
コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営企画室長 (氏名) 村松 竜

TEL 03-3464-0182

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	1,848	23.4	744	32.4	730	31.3	392	39.9
22年9月期第2四半期	1,498	22.5	562	24.9	556	23.3	280	9.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	4,596.61	4,566.35
22年9月期第2四半期	3,285.72	3,277.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	12,106	3,861	31.8	45,004.97
22年9月期	11,408	3,659	32.0	42,729.94

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 3,845百万円 22年9月期 3,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	2,350.00	2,350.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,880	23.3	1,421	21.5	1,400	22.0	752	28.5	8,803.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 85,452株 22年9月期 85,388株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 5株 22年9月期 5株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 85,394株 22年9月期2Q 85,383株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間のわが国の経済環境は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に持ち直しが見られるものの、個人消費の低調な推移や厳しい雇用情勢など景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。さらに平成23年3月11日の東日本大震災の発生に伴い、今後の景気への影響が懸念されております。そのような中、当社グループの事業が立脚する市場背景については今後の注視が必要な状況ではありますが中長期的には安定的に推移しております。

非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化に伴い発展を継続し、不況下においても非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら堅実な成長を継続しております。またスマートフォンの普及が本格化し、市場を取り巻く環境がさらに好転してきております。

消費者向け電子商取引市場においては、インターネット購買の伸張により物販市場が安定的に成長し、会員サービス・デジタルコンテンツ・ソーシャルアプリ市場等に牽引され物販以外のサービス市場も拡大いたしました。

クレジットカード業界においては、個人消費の低迷や割賦販売法・貸金業法など関連業法改正の影響により厳しい状況が続いておりますが、インターネット購買をはじめ、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療など生活に密着した支払い分野など非対面におけるクレジットカード利用は拡大を続けております。

このように市場環境は中長期的には引き続き堅調に推移する一方、東日本大震災の影響により個人消費の抑制も見られ、短期的には予断の許されない事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは当社と当社連結子会社のイプシロン(株)及びソーシャルアプリ決済サービス(株)からなり、GMOインターネット(株)の連結対象子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

①オンライン課金分野の成長

直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど多様な決済手段を一括して提供するSaaS型「PGマルチペイメントサービス」とイプシロン(株)の「マルチ決済サービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、及び販売促進・マーケティング投資の奏功により、当第2四半期連結会計期間末の稼働店舗数は平成22年9月末比2,947店舗増加の29,435店となりました。

[稼働店舗数推移]

	平成19年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末	平成23年3月末
稼働店舗数(店)	13,136	19,237	21,166	26,488	29,435

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」においては既存店舗を中心に順調に増加し、売上高の増加に貢献いたしました。「決済処理金額」においては、東日本大震災発生直後の消費抑制・物流停滞の影響を受け第1四半期連結会計期間より若干減少いたしましたが、前第2四半期連結会計期間対比では増加いたしました。

当社の連結子会社であるイプシロン(株)は、消費者向け電子商取引市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。また、「代引き決済サービス」「イプシロン配送サービス」が好調に推移し、同社の成長を牽引しました。

同社の業績は好調に伸長しており、当第2四半期連結会計期間の売上高は187百万円(前年同期比43.3%増)となりました。

一方、スマートフォン市場への事業展開として、当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)がスマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム「mopita(モピタ)」を提供しており、当第2四半期連結会計期間においては平成23年1月に「mopita」で100円から決済が可能となるマイクロペイメントサービスを開始いたしました。

②継続課金分野の開拓

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間においては、平成23年3月に、大阪市が平成23年4月より開始した所得及び納税証明書のインターネット請求手続きサービスのクレジットカード決済に当社サービスが採用されました。

③付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの加盟店に対し利用付加価値を高めるべく、早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。

また、ユーザー数6億人以上とも言われる世界最大のSNS「フェイスブック」において、インターネットの先端分野をECに生かす取組みとしてソーシャルネットワークを活用したEC支援のサービスを開始しております。

一方、営業費用に関しては、売上原価の高い付加価値サービスが計画を下回りその他のクレジットカード決済サービス等が好調に推移したことなどにより、売上原価は132,247千円（前年同期比13.5%増）と計画を下回りました。また、販売費及び一般管理費は、当第2四半期連結会計期間における東日本大震災による業績への影響は軽微でしたが、今後の経営環境及び当社業績への影響が不透明なことを勘案し全社的な費用抑制を行った結果、418,782千円（前年同期比12.3%増）に留まりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）の業績は、売上高952,847千円（前年同期比23.6%増）、営業利益401,817千円（前年同期比42.7%増）、経常利益396,884千円（前年同期比43.9%増）、四半期純利益209,769千円（前年同期比46.7%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上81,031千円（前年同期比4.9%減）、ランニング売上542,693千円（前年同期比19.2%増）、加盟店売上329,121千円（前年同期比42.9%増）となっております。

売上高経常利益率については41.7%となりました。

また当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日～平成23年3月31日）の業績は、売上高1,848,818千円（前年同期比23.4%増）、営業利益744,533千円（前年同期比32.4%増）、経常利益730,557千円（前年同期比31.3%増）、四半期純利益392,523千円（前年同期比39.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績予想に対しては、売上高は若干上回って推移しましたが、今後の経営環境及び当社業績への影響が不透明なことを勘案し全社的な費用抑制を行ったこと等により、営業利益は12.6%、経常利益は12.4%、当期純利益は14.1%と予想を上回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ697,991千円増加し、12,106,553千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加679,261千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ495,668千円増加し、8,244,792千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加576,341千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ202,323千円増加し、3,861,760千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により200,650千円減少したものの、四半期純利益を392,523千円計上したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ679,261千円増加し、10,609,594千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は961,120千円（前年同期は1,754,032千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を335,505千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益718,377千円の計上と預り金が576,341千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は86,898千円（前年同期は213,912千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出73,426千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は194,960千円（前年同期は30,114千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額198,256千円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、電子商取引の普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡大すると考えられます。

しかしながら平成23年3月11日に東日本大震災が発生したことにより、震災時の消費抑制・物流停滞の影響による当社「決済処理金額」の減少が5月以降の売上に反映する可能性、今後想定される電力不足による消費者のインターネットショッピング時間の減少の可能性やEC事業者の企業活動の停滞の懸念、並びに当社の停電時のサーバー維持など震災対応費用の発生等、経営環境及び当社業績への影響が不透明なことから、平成22年11月8日に発表いたしました平成23年9月期の通期連結業績予想については据え置きといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,334千円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,892千円減少しております。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間は、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,609,594	9,930,332
売掛金	364,288	339,393
商品	0	0
貯蔵品	209	154
前渡金	189,803	173,147
前払費用	37,060	28,704
繰延税金資産	62,974	76,467
未収入金	52,273	46,365
その他	8,441	7,675
貸倒引当金	△24,606	△22,001
流動資産合計	11,300,037	10,580,238
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,046	33,840
工具、器具及び備品（純額）	61,152	65,588
その他	12,340	14,246
有形固定資産合計	104,540	113,674
無形固定資産		
のれん	68,244	73,609
特許権	4	17
商標権	1,354	1,693
ソフトウェア	276,433	303,964
その他	109,082	79,138
無形固定資産合計	455,120	458,423
投資その他の資産		
投資有価証券	52,010	46,020
関係会社社債	11,429	17,253
その他の関係会社有価証券	8,887	12,752
役員及び従業員に対する長期貸付金	28,877	34,428
破産更生債権等	12,024	12,028
長期前払費用	701	1,674
敷金及び保証金	90,542	93,430
繰延税金資産	54,405	50,663
貸倒引当金	△12,024	△12,028
投資その他の資産合計	246,854	256,224
固定資産合計	806,515	828,322
資産合計	12,106,553	11,408,561

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,164	74,581
未払金	64,837	102,910
未払法人税等	304,316	323,223
未払消費税等	33,988	33,360
前受金	2,928	7,835
預り金	7,644,963	7,068,621
賞与引当金	60,776	86,714
その他の引当金	36,000	26,000
その他	11,827	10,290
流動負債合計	8,229,802	7,733,537
固定負債		
その他	14,989	15,586
固定負債合計	14,989	15,586
負債合計	8,244,792	7,749,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,116	655,816
資本剰余金	918,038	915,738
利益剰余金	2,273,346	2,081,472
自己株式	△3,882	△3,882
株主資本合計	3,845,618	3,649,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79	△735
評価・換算差額等合計	△79	△735
新株予約権	16,221	11,027
純資産合計	3,861,760	3,659,437
負債純資産合計	12,106,553	11,408,561

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,498,546	1,848,818
売上原価	226,250	264,845
売上総利益	1,272,296	1,583,973
販売費及び一般管理費	709,851	839,439
営業利益	562,444	744,533
営業外収益		
受取利息	510	655
受取配当金	48	18
未払配当金除斥益	—	1,161
受取賃貸料	713	5,062
為替差益	28	—
その他	37	19
営業外収益合計	1,337	6,916
営業外費用		
支払利息	1,916	6,200
持分法による投資損失	4,375	5,824
匿名組合投資損失	—	3,865
賃貸費用	698	4,922
為替差損	—	72
その他	464	7
営業外費用合計	7,455	20,892
経常利益	556,326	730,557
特別損失		
固定資産除却損	5,202	2,127
投資有価証券評価損	—	6,158
本社移転費用	48,657	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,557
災害による損失	—	2,336
特別損失合計	53,860	12,180
税金等調整前四半期純利益	502,466	718,377
法人税、住民税及び事業税	217,445	316,553
法人税等調整額	4,476	9,300
法人税等合計	221,921	325,853
少数株主損益調整前四半期純利益	—	392,523
四半期純利益	280,544	392,523

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	771,000	952,847
売上原価	116,557	132,247
売上総利益	654,442	820,599
販売費及び一般管理費	372,887	418,782
営業利益	281,555	401,817
営業外収益		
受取利息	305	313
受取配当金	18	—
匿名組合投資利益	—	1,217
受取賃貸料	713	2,720
為替差益	9	102
その他	13	8
営業外収益合計	1,060	4,363
営業外費用		
支払利息	1,346	4,166
持分法による投資損失	4,375	2,476
賃貸費用	698	2,649
その他	332	4
営業外費用合計	6,753	9,296
経常利益	275,863	396,884
特別損失		
固定資産除却損	5,202	—
本社移転費用	8,657	—
災害による損失	—	2,336
特別損失合計	13,860	2,336
税金等調整前四半期純利益	262,002	394,548
法人税、住民税及び事業税	126,228	210,360
法人税等調整額	△7,177	△25,582
法人税等合計	119,051	184,778
少数株主損益調整前四半期純利益	—	209,769
四半期純利益	142,951	209,769

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	502,466	718,377
減価償却費	71,609	78,020
のれん償却額	1,639	5,364
引当金の増減額 (△は減少)	△7,683	△13,336
受取利息及び受取配当金	△558	△673
支払利息	1,916	6,200
為替差損益 (△は益)	△28	72
持分法による投資損益 (△は益)	4,375	5,824
匿名組合投資損益 (△は益)	—	3,865
固定資産除却損	5,202	2,127
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,557
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,116	△24,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△55
前渡金の増減額 (△は増加)	△31,905	△16,655
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,543	△6,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,583	△4,417
預り金の増減額 (△は減少)	1,428,000	576,341
その他	39,394	△35,819
小計	1,995,301	1,301,782
利息及び配当金の受取額	429	1,045
利息の支払額	△1,916	△6,200
法人税等の支払額	△239,780	△335,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,754,032	961,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,075	△9,520
無形固定資産の取得による支出	△65,703	△73,426
投資有価証券の取得による支出	△9,900	△11,676
投資有価証券の売却による収入	—	562
関係会社社債の取得による支出	△30,000	—
敷金の差入による支出	△85,389	—
預り保証金の受入による収入	1,500	1,880
営業譲受による支出	△14,796	—
その他	5,451	5,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,912	△86,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	—
株式の発行による収入	—	4,600
新株予約権の発行による収入	—	1,117
配当金の支払額	△177,744	△198,256
その他	△2,369	△2,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,114	△194,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,510,033	679,261
現金及び現金同等物の期首残高	6,857,030	9,930,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,367,064	10,609,594

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループはクレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループはクレジットカード等の決済事業のみを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔追加情報〕

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。